

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

平成25年度第4四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの金 額、もしくは最低限の 金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
1	(一財)国際ビジネスコミュニ ケーション協会	賛助会員会 費	711,440	100,000 102,860	1/6他4件 ※1	会員となることにより、(一財)国際ビジネス コミュニケーション協会が実施する資格試験 の受験料が値引きとなり、非会員価格で受 験する際に支払う総額よりも、受験料と会費 の総額のほうが安価である等の、経済的便 益を受けられるため。協会として学校を単位 とした加入をルールとしているため、法人とし て複数口の支出を行っている。	-	-
2	(公社)日本工学教育協会	団体学校団 体会員	380,000	70,000 100,000	1/9他3件 ※2	研究及び工学教育に係る最新動向の調査 及び意見交換を行うため。また、企業との繋 がりや連携が密にとれ、教育や人材育成に ついての企業の考えやニーズを知ることが でき、学生の就職に関して、企業の良質な就 職・採用情報が入手できるため。協会として 学校を単位とした加入をルールとしているた め、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
		東南アジア太 平洋地区工 学教育協会 会費	65,000	13,000	3/4他4件 ※3	工学教育に係る東南アジア・太平洋地区の 最新動向の調査及び意見交換を行うため。 また、海外企業・学術機関との繋がりや連携 が密にとれ、国際研究や国際協力に有益な ため。協会として学校を単位とした加入を ルールとしているため、法人として複数口の 支出を行っている。		
3	(一社)北海道中小企業家同 友会	会費	144,000	4,000 (月額)	4/2他4件 ※4	地域社会貢献事業の推進強化に資するた めに関連情報を得る必要があり、当該情報 は本会会員にならなければ収集が困難であ るため。企業や他大学の持つシーズの紹介 や事業の成果報告等が行われる月例会で の交流は、受託研究をはじめとした産学連 携活動の推進に有効である。また、本会が 主催する合同企業説明会に係る情報を速や かに学生に提供することができる。就職活動 指導をより幅広く行うことができる。	-	-
合計			1,300,440					

※公益法人の区分欄の「特社」は特例社団法人を、「公社」は公益社団法人を、「公財」は公益財団法人をそれぞれ表す。

※1 1月6、15、16、2月4、5(7校から支出を行っている。)

※2 1月9、14、16、30(5校から支出を行っている。)

※3 3月4、5、6、10、25(5校から支出を行っている。)

※4 4月2、5月10、10月1、25、3月24(3校から支出を行っている。)